

奥野さんの証人尋問が11月9日に決定

中労委(港区役所隣)午前10時～に 職場のみなさん参加して下さい!



解雇撤回・団交開催の要求行動に立った奥野さんと組合員ら(7月29日)

晴海郵便局で働いている皆さん、暑い中お疲れさまです。

11月9日の午前10～12時に中央労働委員会で私、奥野の証人尋問が決定しました。どなたでも参加できます。ぜひ職場のみなさん参加してください。

「ここまで来た」から
「ここ後には引かない」

今回は、この間の中労委でのことをお知らせして、私の思いと現状を知っていただけたらと思います。

今年の7月11日に第3回目の中労委がありまし。

そこでやっていることは都労委と大差がないのですが補充申立書の提出など行いました。まあ労働委員会としては会社と労働者の和解が目的ですから今回も解雇撤回ではなく、金銭で解決する気持ちはないかと公益委員の方に言われました。

正直、ここまで至る道で精神が参ってしまい和解金でもいいかなと思つたこともありましたが、逆に「ここまで来た」からここ後には引けない、引いてはいけない気持ちの方が強いです。

何故、通勤災害でケガをし、会社側の「ケガが治るまで静養なさいてください」という言葉を信じて毎日リハビリをしてきたか。それは一重に早く現場に戻りた

い気持ちがあつたからです。

しかし、晴海郵便局は私が入ると、これまでの態度を180度変えて、どうしても職場に戻さない意志を示しました。

毎月、団体交渉の要求を今までは20回を余裕で超えています。それでも要求に応じないし私たち郵政非正規ユニオンが納得のいく回答書がきたことは一度もありません。

職場復帰をかたくなに拒否する晴海局!

また、中央労働委員会において私が郵便局に復帰するにあたりケガはもう治っているのか、しきりに気にしており、あたかも私のケガが原因で職場に戻さないのだと言わんばかりでした。ケガは症状固定しているので障害者枠でもいいので現



団結して闘おう!

場に戻りたいと訴えました。郵政の回答は「障害者枠も一杯で採用出来ない」という返事がかえつてきました。

おまけに、「そんなに郵便局で働きたいのなら募集をかけている郵便局に個人で応募したらいい」とも言われました。自分たちが労災適用中である私をクビにしたことなどこれっぽちも反省しておらず、そんな態度に心底から怒りが湧いてきました。

【2面に続きます】

非正規の使い捨ては許さない

都労委での不当労働行為命令を完璧に無視し、今度の中労委でも自分たちに不利な命令が出されても郵政側は応じることはないでしょう。最初から郵政側は「最高裁まで争う」と豪語しているからです。

しかし、こちらとしても最高裁まで争う覚悟がある以上前進めのみです。どこまでいっても平行線をたどる話し合いですが、必ずどこかに解決の糸があるはず。若しくは強行突破で解決の道を探しますつもりです。

私のような「解雇者」を出さないために最後まで闘う

中労委の命令ですが今年の12月以降、年度内には出される予定です。私は楽観主義ではないので、大体のことは予想通りであろうと考えていますが、重圧に負けぬよう頑張ります。また応援してください。始め、経済面で支えてくださっている方の励ましを力に変え、晴海闘争を闘い抜く所存であります。

まだまだ完全決着には時間と労力が不可欠ですが、いつの日か晴海郵便局に戻ることを胸に抱いて進んでいきますので、これからの声援・支援のほどよろしくお願いたします。



郵便幹部の不正営業で信用失墜

（大森局の職場新聞「なかま」よりの転載）

東京都内の足立西郵便局で、局幹部の組織ぐるみによる郵便法違反の不正営業がおこなわれたことを、『朝日新聞』が9月7日付で報道しました（左に掲載）。特定の業者から受注したダイレクトメール（DM）の数を実際より少なく見積もり、不正な値引き契約を結んでいた、というものです。郵便部長が不正への関与を大筋で認めているもようで、ほかにも複数の局員が関わっていたとみて、内部調査をおこなっているようです。

倫理なき営業競争が犯罪を導いている！

この発送代行業者からは、ここ数年間で約20億円分の配達業務を受注しており、不正な値引きにより億単位の損害を与えた

郵便局、DM不正値引き

東京・足立西 内部調査幹部認める

郵政は、特定の業者から受注したダイレクトメール（DM）の数を実際より少なく見積もり、不正な値引き契約を結んでいた、というものです。

ダイレクトメール受注から配達までの流れ（日本郵政への取材から）

日本郵政 配達料金の確定

企業など 受注

発送代行業者 発注

日本郵政 配達

配達料金の確定

可能性があるようで、背任罪を問われる内容だということ。郵便局がこの種の郵便物を1千通以上引き受ける際には、数量を重量換算で確認します。局員2名でのチェックが基本とされているので、こうした検査を意図的にごまかしていたことなるわけ。郵便部長とその側近の数名が、あるいは局長というトップも絡んだ組織犯罪なのかは、まだ明らかになっていません。ただ、その郵便部長は7月から出勤停止になっているというのだから、内部調査をおこなった日本郵便は刑事告訴を検討しているというが、もし新聞にすっぱ抜かれなければ、不祥事を外部へ洩らさずに内部処理でごまかした可能性すら、疑われます。

労働者の団結のみが不正だす

ではどうしてこのような事件が起きるのでしようか？ 本社・支社は、とにかく何でも

いいから営業の「実績を上げる」という指導なのです。企業風土（資本の根本的性質）というものはどこも似たり寄ったりで、西室前社長もかわりが深い東芝不正会計事件、あの経緯と本質的には同じことなのです。競争による利潤のあくなき追求をめざす経営者と、その下で出世競争に勝ち残りたいと願う幹部、そして現場管理者連中が「蓮花生」となると、たとえ犯罪と分かっても手を染めてしまつのです。また同時に、この倫理なき「増収増益」の企業方針をJP労組本部が無批判に承認し、労資一体となった企業防衛運動を組合の方針としてい



ることが、組織犯罪の温床となっているのです。現場労働者の階級的（総体的）怒りと団結のみが、職場の不正義をただすことができます。悪質管理者による個々のマル生（ブロック）攻撃に負けないために、団結して、協同してたたかおう！